阿波市全庁評価シート　令和5年度実施事業対象

No.	30	ー	1	基本事務事業名	市営住宅管理事務	事務事業名	市営住宅管理事務	公的関与	5	シート作成日	令和6年6月13日
部局名	建設部			課名	住宅課	主務課長名	三橋　英樹	シート作成者名	松永　晃		

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画		実施計画	事業の開始・終了	
基本構想(政策)	5. 明日への基盤が整った阿波			
基本計画(施策)	(4)住宅施策の推進	◉ 1 該当	令和 17 年 ～ 令和 年	☑ 期間設定なし
主要施策	(3)市営住宅の整備・活用	○ 2 非該当	根拠法令等	公営住宅法

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		市営住宅入居者及び市営住宅入居希望者
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者等に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与します。
	今年度	市営住宅を適正に維持管理し、住宅困窮者に市営住宅を提供します。住宅使用料負担の公平性を保つため、収納率の向上を図ります。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 市営住宅及び住環境(共用スペースの美化)の維持管理を行います。
② 定期的(年3回)入居者募集を行い、住宅に困窮している方に住宅を提供します。
③ 使用料を法律に基づき決定し、徴収します。
④ 住宅使用料等の滞納者へ「督促状・催告書」の発送、保証人へ「納付指導依頼書」を送付し、納付を促します。
⑤ 収入超過(高額所得)者には、民間賃貸等への転居の斡旋及び明け渡し請求等を実施します。

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標
市営住宅の提供	入居数／募集数	%	目標	100	100	100	100
			実績	90	72.7		
収納率(現年度使用料)	収納額／家賃調定額	%	目標	94	94	94	100
			実績	92.2	97.1		
収納率(過年度使用料)	収納額／家賃調定額	%	目標	10	10	10	100
			実績	4.4	6.7		

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	8	土木費	項	4	住宅費	目	1	住宅管理費

		令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	
	その他特定財源	千円	千円	千円	
	一般財源	61,545 千円	59,375 千円	62,558 千円	
	計(A)	61,545 千円	59,375 千円	62,558 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	5.627 人 34,000 千円	5.627 人 34,098 千円	5.627 人 33,495 千円	
	会計年度任用職員職種	事務補助員	事務補助員	事務補助員	
	会計年度任用職員工数・経費	0.500 人 940 千円	0.500 人 990 千円	0.500 人 1,211 千円	
全体事業費(A＋B)		96,485 千円	94,463 千円	97,264 千円	

阿波市全庁評価シート　令和5年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	近年、公営住宅の老朽化が進み住民ニーズに合った住宅の提供が難しくなってきています。 今後は、民間事業者の活用についても検討し、維持管理費等の負担削減とニーズに合った住宅の提供に努めます。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	◉ いる	○ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	低所得者や災害等で住居に困窮している住民のセーフティーネットとしての役割を果たすため、今後も市営住宅を適正に維持管理していく必要があります。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		入居率は、住民ニーズに合った住宅の提供が難しくなっていることから低迷しているが、民間事業者の活用等も検討し、ニーズに合った住宅の提供に努めます。 収納率については、概ね達成しているものの過年度分についても、さらなる収納率アップに努めます。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	◉ 高い	○ 適当	耐用年数を超える住宅が増え、修繕費等のコストが増加しています。施設・設備等を計画的に改善することにより、長寿命化を図り、LCC（ライフサイクルコスト）の削減に努めます。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	3	4	3	3	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	人口類似自治体と比較して、阿波市の管理する住宅戸数は多いが、近年では住民ニーズに合った住宅の提供が難しく、入居率が低くなっており、空き住宅が増加傾向にあります。 また、住宅自体の老朽化が進み修繕費等が増加傾向にあります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 市営住宅の約6割が耐用年数を経過し老朽化が進んでおり、修繕費等が年々増加傾向にあります。今後も計画的な改修による管理コストの縮減を図り、適正な住宅管理の実施に努めます。				
改革案と実行計画	「阿波市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的な改修を実施することにより、施設の長寿命化とLCC（ライフサイクルコスト）の縮減を図り、併せて集約・除却に努めます。 「阿波市債権者マニュアル」等を活用し、滞納者に対して適正な債権管理を行います。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　令和5年度実施事業対象

PLAN	No. 30 ー 2	基本事務事業名	地域住宅支援事業	事務事業名	阿波市公営住宅等長寿命化事業	公的関与	5	シート作成日	令和6年6月13日
	部局名	建設部	課名	住宅課	主務課長名	三橋　英樹		シート作成者名	松永　晃

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	◉ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画			実施計画	事業の開始・終了		
	基本構想(政策)	5. 明日への基盤が整った阿波				
	基本計画(施策)	(4)住宅施策の推進	◉ 1 該当	令和 17 年 ～	令和 年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(3)市営住宅の整備・活用	○ 2 非該当	根拠法令等		

事業の対象・目的			
	対象(誰を、何を)		市営住宅
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	市営住宅等の需要見込みを踏まえた将来的な活用に向け、「阿波市公営住宅等長寿命化計画」に基づき住宅の集約・除却、改善や管理を標準化することにより、施設の長寿命化とLCC(ライフサイクルコスト)の縮減を図ります。
		今年度	箸供養団地の長寿命化工事及び開ノ口団地除却工事を実施します。

事業の活動内容	
	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)
	① 長寿命化計画の見直し・策定を行います。
	② 市営住宅の長寿命化(外壁・屋上防水)改善工事を行います。
	③ 市営住宅の集約化を図り、除却を行います。
	④
	⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標
	住宅管理戸数	「阿波市公営住宅等長寿命化計画」で設定した管理戸数	戸	目標	923	923	923	923
				実績	1008	1006		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	8	土木費	項	4	住宅費	目	1	住宅管理費

		令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		43,379 千円		10,075 千円		16,337 千円	
	県支出金		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		千円		千円		千円	
	一般財源		75,294 千円		26,354 千円		35,275 千円	
	計(A)		118,673 千円		36,429 千円		51,612 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.073 人	441 千円	0.073 人	442 千円	0.073 人	435 千円	
	会計年度任用職員職種							
	会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			119,114 千円		36,871 千円		52,047 千円	

阿波市全庁評価シート　令和5年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	市営住宅の多くが、建築後概ね30年を超える中、住民のニーズとズレがあり、公営住宅法の目的達成のため、居住性の向上を図る一方で、集約・除却等により維持管理コストの縮減を図り、民間事業者の活用等について検討する必要があります。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	◉ ある	○ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	「阿波市公営住宅等長寿命化計画」に基づき中長期的な視点から「維持管理」「改善」「用途廃止（除却）」「建替え」を推進することで、市民ニーズに合った公営住宅の提供と維持管理コストの縮減に努めます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		住宅管理戸数については、概ね目標に達しているものと思われるが、今後の長寿命化や解体（除却）については、財政状況を踏まえ、補助金等活用しながら推進していきます。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	「阿波市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に事業を実施することで、より一層のコスト縮減を図ります。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	◉ ある	○ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	3	4	3	3	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	市営住宅では、耐用年数を超える住宅が全体の6割を占めており、老朽化が進んでいる現状があります。 また、合併以前に建築された住宅は、ほぼ同時期に建築されていることから、耐用年数を迎える時期も、ほぼ同時期となっています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 「阿波市公営住宅等長寿命化計画」に基づいた、計画的な住宅整備が図れるよう、建替え事業や長寿命化改善事業及び除却事業を適正に実施して参ります。				
改革案と実行計画	「阿波市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建築基準法の耐震基準を満たす住宅については、長寿命化等の改善を図り、更新時期の平準化を図っていきます。 すでに耐用年数を超えた住宅等については、住替え、除却等を進めていきます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　令和5年度実施事業対象

PLAN	No. 30 ー 3	基本事務事業名	一般住宅支援事業	事務事業名	定住促進リフォーム補助金事業	公的関与	5	シート作成日	令和6年6月13日
	部局名	建設部	課名	住宅課	主務課長名	三橋　英樹		シート作成者名	松永　晃

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	◉ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画			実施計画	事業の開始・終了		
	基本構想(政策)	5. 明日への基盤が整った阿波				
	基本計画(施策)	(4)住宅施策の推進	◉ 1 該当	令和 24 年 ～	令和 年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(2)良質・安全な住宅建築及び改修の促進	○ 2 非該当	根拠法令等	阿波市定住促進リフォーム補助金要綱	

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		阿波市に住民登録している市民で、補助金の交付確定日から阿波市内に引き続き10年以上定住する人、及び、阿波市に申請日から3年以内に転入した人、又は、転入する人で過去5年間阿波市に住民登録がない人。
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	現在、定住している市民の住宅環境を向上することにより、人口維持を図り、空き家を取得した転入者の住宅改修を支援することにより、空き家の解消と人口の増加を図る。また、市内の施工業者を利用することで、阿波市内の経済活性化を図る。
	今年度	予算の範囲内で補助事業を実施し、人口の維持と転入者の増加及び空き家の減少を図る。

事業の活動内容
具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)
① 定住促進リフォーム補助金事業の広報事務を行います。
② 補助金交付申請の受付及び交付決定に関する事務を行います。
③ 実績報告による現地確認等の交付額の確定及び補助金交付事務を行います。
④
⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標
	定住リフォーム補助金交付率	補助金／予算額	%	目標	100	100	100	100
				実績	96	96		
	転入リフォーム補助金交付率	補助金／予算額	%	目標	100	100	100	100
				実績	60	100		
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	8	土木費	項	4	住宅費	目	1	住宅管理費

		令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	600 千円	1,000 千円	1,000 千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	
	その他特定財源	千円	千円	千円	
	一般財源	9,600 千円	10,602 千円	11,000 千円	
	計(A)	10,200 千円	11,602 千円	12,000 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.218 人　1,317 千円	0.218 人　1,321 千円	0.218 人　1,298 千円	
	会計年度任用職員職種				
	会計年度任用職員工数・経費	人　0 千円	人　0 千円	人　0 千円	
全体事業費(A＋B)		11,517 千円	12,923 千円	13,298 千円	

阿波市全庁評価シート　令和5年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	市民からの関心度が高く、毎年補助申請額が予算額以上となっている状況であり、定住人口の維持・増加、地域経済活性化への波及効果も期待できます。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	他部局での補助事業等と組み合わせることで、耐震化やバリアフリー化などの推進も可能で、定住促進効果を見込めます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	◉ する	○ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		定住促進リフォームは、十分目標を達成しているものの、転入促進リフォームでは、年度により申請数にばらつきがあります。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	他の市町村と事業についてのノウハウを共有し、効率的に事業を行っています。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	3	3	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	「定住促進リフォーム」では、年度により補助申請数に違いがあるものの、補助申請額が予算額を超えており、補助対象者を抽選で決定しているため、申請しても補助を受けれない方がいます。 「転入促進リフォーム」では、転入予定者や転入を考えている方への周知が十分にできていないため、補助事業の対象となるにもかかわらず、事業が活用されていない状況があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 安全・安心な住環境づくりや定住人口の維持・増加を図り、また地域経済の活性化も図れる好評な事業です。今後も転入者に向けた広報を充実させ、適正な事業の継続・拡充を図ります。				
改革案と実行計画	定住人口の維持・増加、地域経済の活性化に寄与するため、事業の継続・拡充と周知を図ります。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　令和5年度実施事業対象

No. 30 ー 4	基本事務事業名	一般住宅支援事業	事務事業名	老朽危険空き家・空き建築物除却支援補助金事業	公的関与	5	シート作成日	令和6年6月13日
部局名	建設部	課名	住宅課	主務課長名	三橋　英樹	シート作成者名	松永　晃	

PLAN

事業区分	○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	◉ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営 / ☐ 3 全部委託
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託 / ☐ 4 補助等

総合計画	基本構想(政策)	5. 明日への基盤が整った阿波	実施計画	事業の開始・終了	
	基本計画(施策)	(4)住宅施策の推進	◉ 1 該当	令和 24 年 ～	令和 年 ☑ 期間設定なし
	主要施策	(2)良質・安全な住宅建築及び改修の促進	○ 2 非該当	根拠法令等	阿波市老朽危険空き家・空き建築物除却支援事業補助金交付要綱

事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市に存在する老朽危険空き家空き建築物の所有者等
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	地震等による倒壊で道路を閉塞する恐れのある老朽化して危険な空き家及び空き建築物について、その所有者等が解体・撤去又は処分に係る工事を行う場合に、その経費の一部を助成することで、地域の防災性の向上と住環境の整備改善を図ります。
		今年度	所有者等に空き家・空き建築物の解体・撤去又は処分に係る工事の実施を促し、除却を推進することで、地域の防災性の向上と住環境の整備改善を図ります。

事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)
	① 老朽危険空き家・空き建築物除却支援事業補助金の広報を行います。
	② 補助金交付申請受付及び補助対象者の決定に関する事務を行います。
	③ 実績報告書提出により、書類・現地確認等を行い補助金の交付を行います。
	④ 空き家対策計画の改定を国・県の状況や社会情勢を勘案して行います。
	⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標
	空き家・空き建築物除却件数	実績	件	目標	10	10	10	10
				実績	7	10		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	8	土木費	項	4	住宅費	目	1	住宅管理費

		令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	5,147 千円	2,878 千円	3,000 千円	
	県支出金	1,050 千円	1,439 千円	1,500 千円	
	地方債	千円	千円	千円	
	その他特定財源	千円	千円	千円	
	一般財源	3,091 千円	1,440 千円	1,500 千円	
	計(A)	9,288 千円	5,757 千円	6,000 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.093 人 562 千円	0.093 人 564 千円	0.093 人 554 千円	
	会計年度任用職員職種	事務補助員	事務補助員	事務補助員	
	会計年度任用職員工数・経費	0.500 人 940 千円	0.500 人 990 千円	0.500 人 1,211 千円	
全体事業費(A＋B)		10,790 千円	7,311 千円	7,764 千円	

阿波市全庁評価シート　令和5年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	市内には、「老朽危険空き家・空き建築物」が多く存在し、除却数も増加しています。事業を継続して推進することにより、地域の防災性の向上や住環境の整備改善が図れます。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	老朽危険空き家・空き建築物の除却に関する問い合わせは、年々増加傾向にあり、事業を継続することにより、災害時の避難路の安全確保や住環境の整備改善に有効です。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	◉ する	○ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		毎年度の除却目標に対しては、おおむね達成しており、今後も緊急性のある老朽危険空き家・空き建築物について、所有者等に除却等の工事の実施を促し、防災性の向上と住環境の整備を図ります。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	国・県の補助金（上限あり）があり、補助率が高いため効率的に事業が推進できる。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	3	3	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

	一次評価	二次評価
当面の課題	住民から地域の空き家・空き建築物に関する相談は、年々増加傾向にあります。それに対し、所有者等の特定ができない建物や所有者に除却する意思があっても、資金不足等により、除却できずに放置されている空き家・空き建築物が多く存在している。	二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 老朽危険空き家等は倒壊の危険性のみならず、犯罪や火災を誘発するそれがあり、地域の住環境や景観形成においても問題となることから、除却支援事業は重要な事業となっています。今後においても、老朽危険空き家の危険性と事業内容や重要性の周知を行い、地域と連携して取組を進めて参ります。
改革案と実行計画	関係機関とも連携し協力を得ながら所有者等を特定し、老朽危険空き家・空き建築物の危険性等を説明・理解してもらうよう努め、補助金を有効的に活用してもらうことで、老朽危険空き家・空き建築物の除却を推進します。	
委員会指摘事項		